

平成31年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 株式会社オウケイウェイヴ 上場取引所 名
 コード番号 3808 URL https://www.okwave.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)松田 元
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部長 (氏名)野崎 正徳 (TEL)03(5793)1195
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第2四半期の連結業績(平成30年7月1日~平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第2四半期	2,273	93.2	587	498.5	467	428.7	382	443.9
30年6月期第2四半期	1,176	1.3	98	538.4	88	106.4	70	87.6

(注) 包括利益 31年6月期第2四半期 421百万円(484.2%) 30年6月期第2四半期 72百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31年6月期第2四半期	43	20	42	78
30年6月期第2四半期	8	05	8	00

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年6月期第2四半期	8,791	3,468	39.2
30年6月期	3,221	2,601	80.2

(参考) 自己資本 31年6月期第2四半期 3,443百万円 30年6月期 2,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
30年6月期	—	0 00	—	7 50	7 50	
31年6月期	—	0 00	—	—	—	
31年6月期(予想)	—	—	—	2 50	2 50	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日~平成31年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	5,500	45.2	1,500	23.3	1,500	25.6	1,400	30.6	159	43

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) プレミア証券株式会社 Octave Tech Investment S2 LLC、除外 1社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年6月期2Q	8,981,100株	30年6月期	8,781,200株
② 期末自己株式数	86株	30年6月期	86株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	8,851,511株	30年6月期2Q	8,732,140株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(企業結合等関係)	13
(追加情報)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①全般的概況

当第2四半期連結累計期間(平成30年7月1日～平成30年12月31日)における売上高は、すべての事業で増収を達成しました。コンシューマー・サービス事業においてはブロックチェーン導入・運用コンサルテーションならびにマーケティングサポートが大きく伸長したことに加え、エンタープライズ・ソリューション事業においては法人向け主力製品「OKBIZ.(オウケイビズ)」の売上が堅調に拡大しています。インバウンド・ソリューション事業も増収を達成しました。フィンテック事業も順調に売上を伸ばし、連結では2,273,722千円(前年同期比93.2%増)となりました。

営業利益においては、とりわけ子会社における専門性の高い付加価値サービスの提供や開発案件による原価構造の改善をはじめ、業務効率の改善、外注費や広告宣伝費等の適正な運用を継続して進めることで、587,953千円(前年同期比498.5%増)、経常利益は467,724千円(前年同期比428.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は382,372千円(前年同期比443.9%増)と全てにおいて前年同期を大きく上回る増益となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	2,273,722	1,096,792	+93.2
営業利益	587,953	489,715	+498.5
経常利益	467,724	379,264	+428.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	382,372	312,067	+443.9

②事業別概況

セグメント別の状況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期より、企業戦略を明確化することを目的として、従来「ナレッジインテリジェンス事業」と表示していたセグメントの名称を「コンシューマー・サービス事業」に、「多言語CRM事業」と表示していたセグメントの名称を「インバウンド・ソリューション事業」にそれぞれ変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、各事業分野のセグメント利益は、全社費用550,633千円(前年同期303,974千円)を含まない額であります。

・コンシューマー・サービス事業の概況

コンシューマー・サービス事業では、日本初、最大級のQ&Aサイト「OKWAVE」、3,000名以上の専門家が質問者に回答する「OKWAVE Professional」などのサービスを運営しており、感謝されている人を可視化し、賛同企業等からの優待が受けられる新たな経済圏「感謝経済」プラットフォームを構築しています。「感謝経済」プラットフォームには「OKWAVE」ならびに新サービス「OKWAVE GRATICA」が連動しています。

また、グループ会社OKfinc LTD.がブロックチェーン導入・運用コンサルテーションを提供し、当社はブロックチェーン運用のためのマーケティングサポートサービスを提供しています。

当第2四半期連結累計期間においては、前期にマレーシアに設立したグループ会社OKfinc LTD.によるブロックチェーン導入・運用コンサルテーションの提供、ならびに当社がQ&Aサイト「OKWAVE」の運営で培ってきたノウハウに基づく、マーケティングサポートのクライアント数が拡大し、売上高、セグメント利益ともに前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	367,324	178,975	+95.0
セグメント利益	109,637	164,212	—

・エンタープライズ・ソリューション事業の概況

エンタープライズ・ソリューション事業では、FAQ（よくある質問）を作成、編集、公開する一連の流れを搭載した、特許技術を有するシステム「OKBIZ.」等、企業向けのソリューションを提供しています。また当事業のビジネスモデルは、「OKBIZ.」導入に際する初期構築費と月額利用料ならびに利用量に応じた従量課金にて構成しております。

これは「サブスクリプション（定期購読型ビジネス）」と呼ばれ、企業経営にとって安定性をもたらすビジネスモデルとして注目されています。当社は、解約を防止し月額収入を維持するための仕組みである「リテンションビジネス」体制を構築しています。

当第2四半期連結累計期間においては、新規受注が堅調に推移し、とくに当期の成長戦略であるパートナービジネスの拡大による間接販売の拡大により売上高、セグメント利益は、引き続き増収増益を達成しました。

以上の結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	875,704	195,394	+28.7
セグメント利益	410,401	34,286	+9.1

・インバウンド・ソリューション事業の概況

インバウンド・ソリューション事業は、グループ会社の株式会社ブリックスにて運営している24時間365日体制の多言語コンタクトセンターです。

当第2四半期連結累計期間におきましては、訪日外国人客の増加や東京五輪開催決定を追い風に、行政機関や地方自治体、医療分野、鉄道などの案件が増加しております。これにより多言語コンタクトセンターの基幹サービスである電話通訳や、通訳業務委託の新規受注に至るなど、堅調に本業の成長が図られたことにより、売上高、セグメント利益は引き続き増収増益を達成しました。

以上の結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	371,888	63,616	+20.6
セグメント利益	92,188	11,515	+14.3

・フィンテック事業の概況

前第4四半期連結会計期間から新規事業として開始したフィンテック事業では、企業・団体からの受託により、グループ会社OKfine LTD. がブロックチェーンの戦略的設計を行い、同じくグループ会社OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN. BHD. がシステムの開発を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、ブロックチェーン・ベースのシステム開発案件を継続的に受託し、売上、セグメント利益を拡大することができました。大規模な受託開発が可能なブロックチェーン開発会社や技術者は世界的にも多くはなく、利益率の高い収益を計上することができています。

以上の結果、業績は次のとおりとなりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期連結累計期間比	
		増減額(千円)	増減率(%)
売上高	658,805	658,805	—
セグメント利益	526,361	526,361	—

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(ア) 資産

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、主にプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「現金及び預金」が減少したものの、「証券業における短期差入保証金」及び「証券業における信用取引資産」等の資産が計上されたこと、ならびに「前払金」が増加し「のれん」が計上されたことにより8,791,234千円（前連結会計年度末比5,569,415千円増加）となりました。

(イ) 負債

当第2四半期連結会計期間末における負債残高は、主にプレミア証券株式会社を新たに連結対象としたことにより「証券業における受入保証金」及び「証券業における信用取引負債」等の負債が計上されたこと、ならびに「短期借入金」および「転換社債型新株予約権付社債」が増加したことにより5,322,592千円（前連結会計年度末比4,702,071千円増加）となりました。

(ウ) 純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に「資本剰余金」が減少したものの、「資本金」及び「利益剰余金」の増加により3,468,642千円（前連結会計年度末比867,344千円増加）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ335,350千円減少し、1,243,350千円となりました。また、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上があったものの、売上債権の増加及び未収入金の増加により、184,483千円の支出となりました。（前年同期は9,728千円の支出）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に固定資産の取得に伴う前払金、連結の範囲の変更を伴う子会社への出資及び投資有価証券の取得による支出により、3,453,309千円の支出となりました。（前年同期は144,981千円の支出）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金返済による支出があったものの、転換社債型新株予約権付社債の発行、株式の発行及び短期借入による収入により、3,304,505千円の収入となりました。（前年同期は26,400千円の収入）

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、2018年8月13日に公表しました数値より変更はございません。なお、本日付で「第2四半期業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」を公表しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,578,700	1,246,016
受取手形及び売掛金	730,356	907,604
商品及び製品	8,500	18,650
仕掛品	6,908	986
保管有価証券	—	11,593
証券業における預託金	—	181,414
証券業における信用取引資産	—	239,037
証券業における短期差入保証金	—	1,366,422
証券業における支払差金勘定	—	129,080
前払金	50,000	2,283,997
その他	116,378	609,820
貸倒引当金	△754	△754
流動資産合計	2,490,089	6,993,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	75,547	110,222
減価償却累計額	△62,739	△68,042
建物及び構築物(純額)	12,807	42,180
工具、器具及び備品	434,203	454,100
減価償却累計額	△341,083	△340,708
工具、器具及び備品(純額)	93,119	113,391
建設仮勘定	10,432	—
その他	—	200
有形固定資産合計	116,359	155,772
無形固定資産		
ソフトウェア	107,508	120,976
ソフトウェア仮勘定	32,598	66,311
のれん	—	345,102
その他	17,085	17,148
無形固定資産合計	157,192	549,537
投資その他の資産		
投資有価証券	276,819	903,875
その他	259,134	265,374
貸倒引当金	△77,776	△77,193
投資その他の資産合計	458,177	1,092,057
固定資産合計	731,729	1,797,366
資産合計	3,221,819	8,791,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	57,873	48,791
短期借入金	—	616,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	749,996
未払金及び未払費用	269,062	281,968
証券業における信用取引負債	—	239,037
証券業における預り金	—	61,081
証券業における受入保証金	—	1,588,212
未払法人税等	91,931	32,887
1年内返済予定の長期借入金	17,400	17,400
その他	104,027	96,611
流動負債合計	540,296	3,731,987
固定負債		
長期借入金	47,300	38,600
転換社債型新株予約権付社債	—	1,499,993
資産除去債務	32,924	32,939
その他	—	6,028
固定負債合計	80,224	1,577,561
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	—	1,635
商品取引責任準備金	—	11,407
特別法上の準備金合計	—	13,043
負債合計	620,520	5,322,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,368	1,248,816
資本剰余金	974,042	648,868
利益剰余金	633,025	1,527,162
自己株式	△85	△85
株主資本合計	2,603,351	3,424,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△308	32,481
為替換算調整勘定	△17,656	△13,874
その他の包括利益累計額合計	△17,965	18,607
新株予約権	4,301	11,183
非支配株主持分	11,610	14,089
純資産合計	2,601,298	3,468,642
負債純資産合計	3,221,819	8,791,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1,176,930	2,273,722
売上原価	586,529	805,104
売上総利益	590,401	1,468,618
販売費及び一般管理費	492,163	880,664
営業利益	98,238	587,953
営業外収益		
受取利息	3,407	1,543
貸倒引当金戻入額	—	583
為替差益	449	—
雑収入	1,737	1,444
営業外収益合計	5,594	3,570
営業外費用		
支払利息	270	749
貸倒引当金繰入額	9,658	—
為替差損	—	5,545
支払手数料	4,750	29,962
支払報酬	—	87,542
雑損失	693	0
営業外費用合計	15,372	123,800
経常利益	88,460	467,724
特別利益		
新株予約権戻入益	86	—
投資有価証券売却益	—	17,522
特別利益合計	86	17,522
特別損失		
固定資産除却損	413	377
投資有価証券評価損	2,693	85,918
特別損失合計	3,107	86,296
税金等調整前四半期純利益	85,439	398,950
法人税、住民税及び事業税	13,427	19,801
法人税等還付税額	—	△5,701
法人税等調整額	△628	—
法人税等合計	12,798	14,099
四半期純利益	72,640	384,850
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,335	2,478
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,304	382,372

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	72,640	384,850
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	221	32,790
為替換算調整勘定	△727	3,782
その他の包括利益合計	△505	36,572
四半期包括利益	72,134	421,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,798	418,945
非支配株主に係る四半期包括利益	2,335	2,478

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	85,439	398,950
減価償却費	48,561	51,961
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,537	△582
受取利息及び受取配当金	△3,407	△1,543
支払利息	270	749
為替差損益(△は益)	△630	5,831
新株予約権戻入益	△86	—
固定資産除却損	413	377
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,522
投資有価証券評価損益(△は益)	2,693	85,918
売上債権の増減額(△は増加)	63,313	△177,247
たな卸資産の増減額(△は増加)	△134,973	△4,228
前渡金の増減額(△は増加)	—	27,740
前払金の増減額(△は増加)	—	50,000
前払費用の増減額(△は増加)	△44,397	△20,962
未収入金の増減額(△は増加)	△1,346	△462,890
仕入債務の増減額(△は減少)	△716	△9,082
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△5,139	△29,551
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,897	△8,526
前受金の増減額(△は減少)	△7,419	△2,411
預り金の増減額(△は減少)	12,184	△996
その他	△18,906	△2,955
小計	2,491	△116,971
利息及び配当金の受取額	456	1,543
利息の支払額	△269	△958
法人税等の支払額	△12,409	△74,092
法人税等の還付額	2	5,995
営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,728	△184,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,666
有形固定資産の取得による支出	△37,033	△63,080
有形固定資産の除却による支出	—	△350
無形固定資産の取得による支出	△75,740	△34,970
無形固定資産の取得に伴う前払金による支出	—	△2,282,200
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△119,840
貸付けによる支出	—	△100,000
貸付金の回収による収入	2,726	1,166
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△247,356
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	—	△600,974
差入保証金の差入による支出	△84	△1,969
その他	150	△1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,981	△3,453,309

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	716,000
短期借入金の返済による支出	—	△100,000
長期借入金の返済による支出	△3,600	△8,700
株式の発行による収入	—	504,235
新株予約権の発行による収入	—	7,544
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	—	2,249,989
配当金の支払額	—	△64,563
非支配株主からの払込みによる収入	30,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,400	3,304,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	△97	△2,062
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△128,407	△335,350
現金及び現金同等物の期首残高	799,481	1,578,700
現金及び現金同等物の四半期末残高	671,074	1,243,350

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

- (1) 当社は、平成30年9月22日開催の第19回定時株主総会の決議に基づき、下記のとおり資本準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の内容

- ①会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振り替えました。

(イ) 減少した資本準備金の額

資本準備金	966,168千円
-------	-----------

(ロ) 増加した剰余金の額

その他資本剰余金	966,168千円
----------	-----------

- ②上記資本準備金振替後のその他資本剰余金を配当原資として、第19期の期末配当を行いました。また、剰余金の処分として、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金を減少させ、繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損填補を行っております。

(イ) 減少した剰余金の額

その他資本剰余金	577,622千円
----------	-----------

(ロ) 増加した剰余金の額

繰越利益剰余金	511,763千円
---------	-----------

- (2) 当社は、平成30年10月31日付で、CVI Investments, Inc. から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が249,929千円、資本準備金が249,929千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,248,816千円、資本剰余金が648,868千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンシューマ ー・サービス事 業	エンタープライ ズ・ソリューシ ョン事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	188,348	680,309	308,272	—	1,176,930	—	1,176,930
セグメント間の内部売上 高又は振替高	28,881	1,500	—	—	30,381	△30,381	—
計	217,229	681,809	308,272	—	1,207,311	△30,381	1,176,930
セグメント利益 又はセグメント損失 (△)	△54,574	376,114	80,672	—	402,212	△303,974	98,238

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年7月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	コンシューマ ー・サービス事 業	エンタープライ ズ・ソリューシ ョン事業	インバウンド・ ソリューション 事業	フィンテック 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	367,324	875,704	371,888	658,805	2,273,722	—	2,273,722
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,201	1,500	1,899	—	4,600	△4,600	—
計	368,525	877,204	373,788	658,805	2,278,323	△4,600	2,273,722
セグメント利益	109,637	410,401	92,188	526,361	1,138,587	△550,633	587,953

(注) 1 セグメント利益の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、プレミア証券株式会社の全株式を取得及びOctave Tech Investment S2 LLCへ全額出資し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「フィンテック事業」のセグメント資産が2,520,044千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「フィンテック事業」において、第2四半期連結累計期間にプレミア証券株式会社の全株式を取得及びOctave Tech Investment S2 LLCに全額出資し、連結の範囲に含めたことにより、345,102千円のものれんが発生しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、第1四半期連結累計期間より、企業戦略を明確化することを目的として、従来「ナレッジインテリジェンス事業」「多言語CRM事業」と表示していたセグメントの名称をそれぞれ「コンシューマー・サービス事業」「インバウンド・ソリューション事業」に名称を変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成30年10月15日の取締役会において、子会社であるOKfinc LTD. によるOctave Tech Investment S2 LLC への出資を行い、同社を子会社（孫会社）化することを決議し、平成30年10月17日付で出資を完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：Octave Tech Investment S2 LLC

事業の内容：投資事業

②企業結合を行った主な理由

当社は、高度なビッグデータ分析をセキュリティ分野で活用して急成長を遂げ、世界のIT関連企業の中でも、AI（人工知能）やサイバーセキュリティ領域において極めて評価が高く、米軍、CIA（アメリカ中央情報局）、NSA（アメリカ国家安全保障局）といった最高級の情報機密保持、情報管理を求められる組織など豊富な顧客との取引実績のある米国・パランティア社（Palantir Technologies Inc.）への出資と協業により、当社の事業拡大に大きく寄与できるものとの経営判断に至り、パランティア社の本株式取得を決定いたしました。本件事業展開に係る、パランティア社の本株式取得のために、本年（2018年）7月25日に合意に至り公表したOctave Ventures LLC（以下「Octave社」）との協議を踏まえ、Octave社代表者のマイケル・サング・キム氏によって設立された投資目的会社であるOctave Tech Investment S2 LLCを子会社（孫会社）化し、当該投資目的会社を通じて今後2,500万米ドル相当のパランティア社の株式を取得してまいります。

③企業結合日

平成30年10月17日

④企業結合の法的形式

現金を対価とした出資

⑤結合後企業の名称

変更ありません。

⑥取得した議決権比率

100.0%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として出資を実行したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年12月31日をみなし取得日としているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	601百万円
取得原価		601百万円

(4) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

47百万円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③償却方法および償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。